

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県農業開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎)		代表者	理事長 萩原 正明	
設立根拠	整備法	設立年	昭和45年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県における農業の近代化と農地保有の合理化を促進し、もって県民福祉の増進を図る。 ・昭和45年に設立、同年農地保有合理化法人の認可を受け、農地保有合理化事業を開始した。その後、平成5年に「長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の中で県段階の農地保有合理化法人として明確に位置づけられた。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律。 具体的な事業内容 農地保有合理化事業(認定農業者への農用地の利用促進) 農地有効活用事業(農地整備等) 特定法人貸付事業(特定法人への農用地貸付) 事業執行状況を示す主な指標 農地保有合理化事業 ・農地買入面積(ha) H20: 73.5 H21:78.2 H22:82.3 ・農地売渡面積(ha) H20: 81.3 H21:85.1 H22:86.7 ・農地貸付面積(ha) H20:524.6 H21:574.4 H22:497.8 農地有効活用事業(地区) H20:3 H21:2 H22:2 特定法人貸付事業(ha) H20:5.2 H21:17.2 H22:17.0				
基本財産(円)	313,000,000	うち県の出捐額(円)	313,000,000	県出捐率(%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		-	

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年度	H19		H20		H21		H22	
		常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員
役員数	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	うち県職員								
職員数	非常勤	5	0	8	1	8	1	8	0
	うち県職員								
職員数	常勤	22	1	20	1	21	1	21	1
	うち県職員								
常勤職員計		24	1	22	1	23	1	23	1
非常勤職員計		5	0	8	0	8	0	8	0
県職員計(非常勤役員除く)		1	1	1	1	1	1	1	1
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	3,169	職員平均年齢	60	職員の平均年収(千円)	3,531		

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

(単位:千円、%)

収益等状況	22年度		21年度		県費受入状況	22年度		21年度		
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	
経常収益(A)	1,450,648		(1,287,693)		補助金	68,688	(75,823)			
経常費用(B)	1,561,602		(1,343,644)		事業費	23,040	(34,726)			
経常損益(A)-(B)	110,954		(55,951)		運営費	45,648	(41,097)			
当期損益	110,954		(42,947)		交付金	0	(0)			
公益事業比率	99.9	(99.6%)	正味財産比率	2.7	(8.2%)	負担金	0	(0)		
経常比率	92.9	(96.8%)	流動比率	133.6	(134.6%)	委託料	0	(0)		
人件費比率	4.4	(8.1%)	固定比率	1,022.0	(319.2%)	貸付金	0	(0)		
管理費比率	0.1	(0.4%)	固定長期適合率	60.3	(57.9%)	出捐金	0	(0)		
事業支出伸び率	16.2	(24.6%)	借入金依存率	82.9	(78.9%)	損失補償年度末残高	1,075,465	(989,471)		
補助金等比率	10.0	(10.3%)								
					人件費関係費用(再掲)	45,648	(41,097)			

民間(NPO含む)との競合状況	農業経営基盤強化促進法及び同法施行令により民間参入はできない。
-----------------	---------------------------------

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る。
--------	------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年5月	長野県農業会議と事務局統合	H16年5月	長野県農業会議と事務局統合
H16年度以降	国へ農業会議との統合について制度改正を提案	H15年11月 H16年1月	全国規制改革要望において法律改正を要望 "
H18年6月	(社)長野県農業担い手育成基金と統合	H19年4月	一層効率的・効果的な業務の推進体制を整えることを目的として、(社)長野県農業担い手育成基金と事務所のワンフロアー化を実施
H20年1月	現在の体制で事業の効率化を図る。 (統合は実施しない)		

経営計画等の策定状況	中長期事業計画(事業推進プラン)を策定し、公表している。
情報公開の取組状況	業務、財務状況についてホームページで、公表している。
公益法人制度改革への取組状況	最初の評議員の選任方法について県から承認を得ている。公社財務状況の検討を進めながら公益認定手続を行っていく。

監査等結果	平成22年度財政援助団体等の監査結果による指導事項 長期保有農地売渡の計画的な推進等 長期保有農地については、計画的に売渡しを推進しており、平成22年度期首現在において31件4億4,184万9千円(取得価格)に減少しています。売却に伴った損失や売却予定損失の影響は大きく、職員給与の削減など経費節減策に努めていますが、平成21年度決算における一般正味財産は1億5,175万9千円のマイナスとなっています。 今後も「長期保有地解消推進方針(ガイドライン)」及び「長期保有地対策推進行動計画(実行マニュアル)」に沿って、長期保有農地の早期処分を努めるとともに、中長期的な経営の健全化に向けて、県と十分連携し以下の点について対応してください。 1. 会計検査院が農林水産省に対し国庫へ返還させるよう求めている基金分1億5,400万円の取扱 2. 農地保有合理化緊急売買促進事業終了後の対応 3. 公益財団法人への移行への対応 4. 経営健全化に向けた収入確保策
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) 【課題】 1 県農業会議及び県農業担い手育成基金との連携を図り、一層の事業の効率化及び関連業務のワンストップサービスの提供を図る。 2 長期保有地を早期かつ適切に処理をすることにより、借入金の利子負担を軽減し農地保有合理化事業収益による経営の安定化を図る必要がある。 3 公益財団法人への移行により確実に事業を継続する必要がある。 【今後の取組方向】 1 3団体による広域的農地情報提供体制を構築し、効率的な農地保有合理化事業を推進する。 2 長期保有地解消対策推進方針(ガイドライン)を見直し、平成23年度に長期保有地解消をめざし、売渡を促進する。 3 農地利用集積円滑化事業を実施する円滑化団体との連携を図り、農地保有合理化事業の実績を確保する。	(県記載欄) 1 3団体の連携を図り、一層の事業の効率化及び関連業務のワンストップサービスの推進を図る。 2 長期保有地を早期かつ適切に処理を進め、安定的に農地保有合理化事業が実施されるようにする。 3 農地利用集積円滑化団体と連携をして情報を継続的に収集し、売買等実績の拡大を図る。
--------	---	---

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人長野県農業開発公社

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,731,104	1,287,693	1,450,648
	うち基本財産運用益	8,394	1,966	4,894
	うち受取会費			
	うち事業収益	1,360,456	1,148,386	1,205,346
	うち受取補助金等	217,288	132,994	144,511
	うち受取国庫補助金	110,764	42,628	71,987
	うち受取県補助金	81,147	75,823	69,524
	うち受取市町村補助金	3,520	0	0
	経常費用 (B)	1,781,257	1,343,644	1,561,602
	うち事業費	1,778,056	1,338,873	1,560,434
	うち公益事業費	1,778,056	1,338,873	1,560,434
	うち給料手当	100,022	108,001	68,837
	うち管理費	3,201	4,770	1,168
	うち役員報酬	676	652	575
うち給料手当	0	0	0	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	50,153	55,951	110,954	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	649	13,004	0	
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	649	13,004	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	49,504	42,947	110,954	
一般正味財産期首残高 (H)	59,301	108,805	151,752	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	108,805	151,752	262,706	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	313,000	313,000	313,000	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	313,000	313,000	313,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	49,504	42,947	110,954	
正味財産期首残高 (N)	253,699	204,195	161,248	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	204,195	161,248	50,294	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	1,642,210	1,457,266	1,344,763
	うち現金預金	165,758	106,599	140,997
	固定資産	511,384	514,717	513,973
	基本財産	313,000	313,000	313,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	200,000	281,620	282,446
	特定財産	195,309	198,941	198,997
	うち退職給与引当資産	49,960	53,592	53,648
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	3,075	2,776	1,976
資産合計	2,153,594	1,971,983	1,858,736	
負債	流動負債	1,188,035	1,082,991	1,006,501
	うち短期借入金	932,849	882,112	793,459
	うち未払金	143,306	113,986	118,569
	固定負債	761,364	727,745	801,942
	うち長期借入金	545,171	674,103	748,244
	うち退職給与引当金	49,960	53,592	53,648
負債合計	1,949,399	1,810,736	1,808,443	
正味財産	指定正味財産	313,000	313,000	313,000
	うち基本財産への充当額	313,000	313,000	313,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	108,806	151,752	262,707
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	47,148	9,268	103,889	
正味財産合計	204,194	161,248	50,293	
負債及び正味財産合計	2,153,593	1,971,984	1,858,736	